

平成 17 年 度
北 海 道 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成16年8月
国土交通省北海道局

(注)

この資料における概算要求額は、特に説明のない限り、一般会計に計上される通常国費である。

目 次

I	平成17年度北海道開発予算概算要求の概要	1
1	概算要求の基本的考え方	1
2	概算要求のポイント	3
3	事業の重点化	6
4	時代のニーズに応じた開発事業の展開	7
5	アイヌの伝統等の普及啓発等	9
II	平成17年度北海道開発予算概算要求額総括表	10
III	平成17年度北海道開発予算概算要求の主要事項	11
IV	政策金融	23

I 平成17年度北海道開発予算概算要求の概要

1 概算要求の基本的考え方

北海道は、広大な国土空間、食料、環境など優れた特色や資源に恵まれており、これらを活用して我が国経済・社会の発展に大きく貢献することが期待されている。しかしながら、地域経済は依然として厳しい環境にあるため、北海道の可能性を最大限発揮できるよう、経済の活性化に資する事業や北海道の特性を活かした先駆的取組み等を中心に、施策を総合的に展開し、地域の自立・再生を図る。

北海道は、広大な国土空間、食料、環境など優れた特色や資源に恵まれており、これらを活用して、我が国経済・社会の諸課題の解決等に大きく貢献することが期待されている。しかしながら、長引く経済の低迷や公共投資削減の影響等により、雇用情勢など地域経済は依然として厳しい環境にあり、全国の中で最も回復が遅れている状況にある。

このため、公共事業依存から民主導の自律的な発展を展望できる地域経済への移行を促し、地域活力を回復しつつ、北海道の持つ様々な可能性を最大限発揮できるよう、経済の活性化に資する事業等を重点的に推進するとともに、環境問題への対応など全国的な課題に対する北海道の特性を活かした先駆的な取組みや、頻発する自然災害等に対応し、安全で安心して暮らせる地域社会の形成を進めること等により、地域の自立・再生を図ることが必要である。

こうした考えに基づき、以下の視点に立ち、各般の施策・事業を総合的に展開する。

(1) 安全な食料の供給基地としての役割強化

北海道は広大な土地資源、冷涼な気候など、食料基地として良好な環境に恵まれており、安全な食料の安定供給を行うため、農業の生産力の強化、水産資源の供給体制の強化等を図る。

(2) 北海道の豊かな自然環境の保全・再生、循環型社会の構築

北海道の貴重な財産である雄大で恵まれた環境を、保全、再生するための取組みを進めるとともに、地域の資源を活かしながら、環境への負荷を抑制するシステムを構築する取組みなどを通じて、循環型社会の構築を図る。

(3) 観光立国の実現と成長期待産業の育成支援

北海道の雄大で美しい自然景観や地域の資源を活かし、観光立国の推進を図るため、観光振興の拠点の整備を進めるほか、ツーリング環境や美しい田園空間の形成を進める。また、北海道の特性を活かし、クリーン・エネルギーやバイオなどの分野での新産業の展開に向けて育成支援を行い、北海道経済の体質強化を図る。

(4) 地域再生の基盤となる人・物・情報の流れを支えるネットワークの形成

広域分散型社会である北海道において、地域の自立・再生を図るためには、道内外の交流を支える基幹的なネットワークの形成が特に重要であり、人・物・情報の流れを効率化・円滑化するための各種基盤を重点的に整備する。

(5) 災害に強く、安全で安心できる地域社会の形成

平成15年台風10号や十勝沖地震等、自然災害が頻発している状況を踏まえ、自然災害への対策の強化や防災対策の高度化に取り組むとともに、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた北国の地域づくりを進めるなど、安全で安心して暮らせる地域社会を形成する。

施策の展開に当たっては、整備水準や整備の緊急性等を踏まえ、事業の重点化を図るとともに、コスト構造改革の取組みや事業間連携の推進等により、一層の効率化に努める。また、「官から民へ」、「国から地方へ」などの時代のニーズに即し、地域住民等との連携・協働、地方の自主性・裁量性を重視した取組み等を進める。

平成17年度北海道開発予算として、総額9,094億円（対前年度1.16倍）、このうち、北海道開発事業費は8,943億円（同1.16倍）を要求。

- ◇ 北海道開発事業費（一般公共事業費）については、社会資本整備の進捗状況や地域からの事業ニーズ等を勘案して、8,943億円（同1.16倍）を要求。

その際、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（平成16年6月4日閣議決定）を踏まえつつ、「個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方」など「重点4分野」に経費を重点的に配分し、6,821億円（同1.21倍）を要求。

- ◇ 非公共施策については、北海道開発計画費として、環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に、14.7億円（同1.79倍）、独立行政法人北海道開発土木研究所経費として、積雪寒冷地における構造物のライフサイクルマネジメントに関する研究等を実施するため、18.7億円（同1.04倍）を要求。

2 概算要求のポイント

(1) 安全な食料の供給基地としての役割強化

- 北海道の豊かな土地資源を活かした農業の競争力強化
 - ▷ 担い手への加速的農地集積と大規模農業経営の確立（国営農地再編整備事業富良野盆地地区（新規調査）等）
 - ▷ 市場競争力強化に向けた品質・生産性向上に資する基盤整備（国営かんがい排水事業札内川第二（二期）地区（新規）、畑地帯総合整備事業担い手支援型等）
- 既存ストックの有効活用を重視した食料生産
 - ▷ 農業水利施設など既存ストックの機能の保全・有効活用（国営造成土地改良施設整備事業てしおがわ地区（新規）等）
 - ▷ 北海道特有の特殊土壌（泥炭地）に起因して低下した農地機能を回復するための農地保全施策の推進（国営総合農地防災事業富士見地区（新規）等）
- 安全・安心、安定的な「食」の供給
 - ▷ 環境と調和した安全・安心な「食」づくりのための環境保全型農業の展開（国営環境保全型かんがい排水事業別海南部地区（新規）等）
 - ▷ 衛生管理の強化に対応した漁港の整備（羅臼漁港等）
 - ▷ 水産資源の生育環境となる藻場、干潟等の漁場の整備（野付地区等）

(2) 北海道の豊かな自然環境の保全・再生、循環型社会の構築

- 良好な自然環境の保全・復元
 - ▷ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進（釧路川、標津川等）
 - ▷ 水産資源の生息環境に配慮した港湾・漁港施設の整備（釧路港、久遠漁港等）
- 良好な水環境への改善
 - ▷ 水質浄化対策の推進（茨戸川への導水（新規）等）
 - ▷ 合流式下水道の改善（帯広市等）
 - ▷ 市町村による面的な浄化槽の整備（寿都町（新規）等）
- 地球環境の保全、循環型社会の形成
 - ▷ 地球温暖化防止等に資する健全な森林の整備・保全の推進
 - ▷ ヒートアイランド対策として北海道の雪氷を大都市圏に輸送し、オフィスビル等の冷房熱源として利用する実証実験等
 - ▷ 家畜ふん尿により発生したバイオガスを水素エネルギーに変換・貯蔵し、需要に応じて効率的にエネルギー利用を行う実証実験（（独）北海道開発土木研究所）
 - ▷ 畜産物・水産物由来の食品廃棄物系バイオマスの高度利用に向けた調査研究
 - ▷ 間伐材やホタテ貝殻等、未利用資源の公共事業への有効活用

(3) 観光立国の実現と成長期待産業の育成支援

○ 観光交流の促進

- ▷ 観光振興の拠点となる空港・港湾の整備（函館空港ターミナル地区の拡張、網走港旅客船ターミナル等）
- ▷ 空港・港湾等へのアクセス向上（帯広・広尾自動車道等）
- ▷ 国内外との玄関口である新千歳空港の国際拠点空港化への取り組み

○ 観光立国の実現に資する良好な景観の形成

- ▷ 地域と行政が連携し、沿道景観の保全・改善により「美しい景観」、「活力ある地域」、「魅力ある観光空間」をつくるシーニックバイウェイ北海道の本格的展開
- ▷ 地域住民やNPO等多様な主体との連携により、ハーブ植栽や緑の回廊、フットパス（農村散策路）を整備するなどの取り組みを通じて、豊かな田園空間の形成（南空知、根釧地域）

○ 地域の資源・技術を活かした新産業のシーズの発掘・育成

- ▷ 自然エネルギー（風力発電）により発生した電力を活用して燃料電池を運転する地域熱電供給システムについての実証実験を行い、燃料電池の先導的導入に向けた環境を整備
- ▷ 北海道に豊富に賦存する生物資源を活用した高付加価値創造型産業を育成支援するための環境整備

(4) 地域再生の基盤となる人・物・情報の流れを支えるネットワークの形成

○ 物流・人流の円滑化・効率化

- ▷ 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備（北海道横断自動車道、日高自動車道等）
- ▷ 離島交通の確保など空のネットワークを支える空港の整備（奥尻空港等）
- ▷ 多目的外貿ターミナル（苫小牧港（コンテナ）、石狩湾新港（バルク）等）、内貿ユニットロードターミナル（室蘭港等）の整備

○ 都市交通の円滑化による都市の再生

- ▷ 都市再生プロジェクトの推進（創成川通アンダーパス連続化（札幌市）等）
- ▷ 連続立体交差事業（江別市）等による中心市街地の活性化

○ 広域分散型社会におけるデジタルデバイド（地域間の情報格差）の解消

- ▷ 広大な北海道において、地上デジタル放送を活用し、行政情報等を効率的に発信するためのデジタル情報流通ネットワークシステム構築に向けた実証実験等

(5)災害に強く、安全で安心できる地域社会の形成

○ 平成15年台風10号、十勝沖地震等、頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化

- ▷ 台風10号被災地等における河川改修事業や砂防事業等の推進（沙流川、厚別川等）
- ▷ 千歳川流域の新たな治水対策（千歳川の堤防等の整備（新規））
- ▷ 緊急的治水対策（幾春別川新水路事業等）や火山災害対策（有珠山等）の推進
- ▷ 山地災害の予防、荒廃山地等の復旧整備（地域防災対策総合治山事業等）
- ▷ 建造物の耐震補強や雪崩対策等の道路防災事業の推進
- ▷ 耐震強化岸壁の整備（室蘭港等）や海岸事業（高潮、侵食対策）の推進（原歌海岸等）

○ 防災対策の高度化と交通安全対策等の強化

- ▷ 火山防災WANの構築（樽前山、十勝岳）等による防災情報の高度化・共有化
- ▷ 自治体のハザードマップ作成に対する支援
- ▷ 交通安全対策のためのランブルストリップス（車線逸脱を知らせる路面の凹型の配列）の重点的な整備
- ▷ 新千歳空港における保安体制の強化

○ ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた北国の地域づくり

- ▷ 冬期ボランティア・サポート・プログラムの本格的展開など冬期バリアフリー施策のバージョンアップ
- ▷ 下水道を活用した融雪施設の整備（札幌市）
- ▷ 安全で快適な就労環境の創出を図る防風・防雪等に対応した漁港の整備（古平漁港等）
- ▷ 空港・港湾など交通施設のバリアフリー化（新千歳空港等）
- ▷ 福祉施設との連携による高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給（木古内町等）
- ▷ 水辺空間のバリアフリー化（豊平川、忠別ダム等）

○ 安全で安心な水道水の供給

- ▷ エキノコックス、クリプトスポリジウム対策等のための簡易水道の整備（七飯町（新規）等）
- ▷ ダム周辺環境整備事業による貯水池の水質保全（漁川ダム周辺環境整備事業）

3 事業の重点化

《重点4分野への重点配分》

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（平成16年6月4日閣議決定）を踏まえつつ、「個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方」などの「重点4分野」に施策を集中し、6,860億円（対前年度比1.21倍）を要求（重点4分野比率は、75.4％）。

【重点4分野】

（単位：億円）

	北海道開発 事業費	非公共経費	合 計
重点4分野合計 （対前年度比）	6,821 （1.21）	39 （1.25）	6,860 （1.21）
全体に占めるシェアの変化（％）	73.1→76.3	22.8→26.9	72.2→75.4
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方 ・高規格幹線道路・地域間連絡道路等の整備 ・地域特性を活かし多様な農水産物の安定供給を担う豊 かで個性ある産地づくり ・自然災害を踏まえた災害対策の強化 等	4,791	8	4,799
公平で安心な高齢化社会・少子化対策 ・福祉との連携による高齢者等の居住の安定確保の推進 ・公共空間のバリアフリー化 等	743	—	743
循環型社会の構築・地球環境問題への対応 ・合流式下水道の改善等の水質保全対策の推進 ・健全な森林の育成等を通じた地球温暖化の防止 等	1,148	9	1,157
人間力の向上・発揮～教育・文化、科学技術、IT ・防災情報ネットワークの整備 ・情報提供装置、情報収集装置の整備 等	139	22	161

《整備の緊急性等を踏まえた事業の重点化》

社会資本の整備水準や整備の緊急性、地域のニーズ等を踏まえ重点化を図ることとし、以下のような事業に対して集中的に投資する。

- ・農業の大規模経営とこれを支える担い手育成のための生産基盤の整備（ほ場の大区画化、担い手への農地の集積等）
- ・広域分散型社会における生活・産業基盤として不可欠な高規格幹線道路・地域高規格道路の整備
- ・緊急性の高い根幹的な治水対策（千歳川流域の治水対策、緊急的治水対策事業等）
- ・港湾における大規模地震対策の推進

4 時代のニーズに応じた開発事業の展開

《コスト構造改革》

工事コストに加え、ライフサイクルコストの低減など公共事業の総合的なコスト縮減に取り組み、コスト構造改革を進める。

○ 構造物管理におけるコスト縮減

- ・ 積雪寒冷地特有の劣化特性（凍結融解等）を踏まえた構造物の点検データに基づき、適切な補修時期・方法を把握し、構造物を管理する予防的修繕の観点に立ったマネジメント手法により、補修や更新の費用を縮減。

○ P F I の推進

- ・ 道立噴火湾パノラマパーク公園事業（八雲町）におけるビジターセンター等について、P F I 方式を活用した整備を推進。

《事業間連携》

事業相互間の連携を強化することにより、コスト低減や相乗的な事業効果の発現など、効果的・効率的に事業を展開。

○ 治水事業と土地区画整理事業の一体的推進（札幌市）

- ・ 豊平川の堤防強化対策と土地区画整理事業（東雁来第2土地区画整理事業）を一体的に進めることにより、札幌市市街部の治水安全度の向上と良好な住環境の創出を同時に実現。

○ 農業農村整備事業における河川掘削土の利用（天塩町富士見地区）

- ・ 国営総合農地防災事業富士見地区において、天塩川改修事業による掘削土を農用地の置土材として利用することにより、両事業のコストを低減。

《地域住民等との協働・連携》

地域住民等との協働により、北海道観光の魅力アップや防災活動等の危機管理体制づくり等のテーマについて、「地域協働プロジェクト」としてハード・ソフト施策を一体的に進めるほか、以下の取組みを積極的に展開。

○ 多様な主体の連携による豊かな田園空間の形成

- ・ 地域住民やN P O等との協働により、農業用水路敷や道路、河川等の公共空間においてハーブ等を植栽する活動や、緑の回廊、フットパス（散策路）の整備に取り組み、グリーン農業の推進とともに、美しい田園空間を形成（南空知、根釧地域）。

○ **地域住民等との連携による冬期ボランティア・サポート・プログラムの本格的展開**

- ・ 地域ボランティアによる歩道除雪・砂散布（つるつる路面对策等）やコンビニエンスストア等民間の協力による冬期道路情報の提供等の取組みを拡大し、積雪寒冷地における冬期道路の交通環境の改善を推進（札幌市等）。

○ **NPOをはじめとする地域の多様な主体の参画による自然再生事業の展開**

- ・ 計画から実施・管理までの各段階で、地域のNPO、自治体、専門家等との協働による自然再生事業を推進（釧路川、標津川等）。

《**地方の自主性・裁量性を活かした取組み**》

地方分権改革等に対応し、地方の自主性・裁量性を活かした事業の展開を図るため、道州制北海道モデル事業推進費等を効果的に活用。

○ **北海道広域連携モデル事業の推進**

- ・ 道州制北海道モデル事業推進費を活用し、「環境」「観光」「防災」をテーマとする広域的な地域づくりを支援することにより、地方の実情に応じた効果的・効率的な社会資本整備を推進。
- ・ モデル事業の効果的推進を図るため、直轄事業等の関連事業等においても北海道特定特別総合開発事業推進費を活用し、支援。

○ **統合補助金等による主体的な地域づくり**

- ・ 河川、住宅等の各種統合補助金や、むらづくり交付金等を有効に活用し、地域の創意工夫を活かした個性的な地域づくりを推進。

《**北海道スタンダードによる地域の特性に応じた公共事業の実施**》

広大な国土空間、積雪寒冷な気候など北海道の地域特性に適応した構造や技術、施工方法等を採用することにより、効果的・効率的な事業の推進を図り、地域の特性に応じた施設整備を進める。

- ・ 既存林を活かした中央分離帯の整備（一般国道40号幌富バイパス）
- ・ 地吹雪対策として景観にも配慮した防雪林の整備（一般国道276号岩内共和道路等）
- ・ 泥炭等軟弱地盤に対応した傾斜の緩い堤防（丘陵堤）の整備（石狩川等）

5 アイヌの伝統等の普及啓発等

アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓発等を図るため、小中学生向け副読本の活用や普及啓発講演会の開催等を推進するとともに、アイヌ文化の基礎知識を国民に広く紹介するためのビデオの制作に着手する。また、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生に関する施策の具体化に向けた取組みを進める。

Ⅱ 平成17年度北海道開発予算概算要求額総括表

(単位：百万円)

事 項	平成17年度 概 算 要 求 額 (A)	平成16年度 予 算 額 (B)	倍 率 (A)／(B)	備 考
I 北海道開発事業費	[1,366,506]	[1,194,484]	[1.14]	
1 治水	894,308	768,306	1.16	
山治水	164,431	141,279	1.16	
治山水	141,506	121,597	1.16	
治山岸	16,648	14,289	1.17	
海岸	6,277	5,393	1.16	
2 道路整備	299,455	257,901	1.16	
3 港湾空港鉄道等	54,875	47,143	1.16	
港湾	43,706	37,548	1.16	
空港	11,169	9,595	1.16	
4 住宅都市環境整備	85,014	72,376	1.17	
住宅	41,379	35,549	1.16	
都市環境整備	43,635	36,827	1.18	
道路環境整備	42,017	35,460	1.18	
都市水環境整備	1,618	1,367	1.18	
5 下水道水道廃棄物処理等	59,357	50,989	1.16	
下水道	40,697	34,958	1.16	
水道	5,170	4,442	1.16	
廃棄物処理	3,143	2,700	1.16	
都市公園	10,347	8,889	1.16	
6 農業農村整備	159,650	137,156	1.16	
7 森林水産基盤整備	56,569	48,612	1.16	
森林整備	11,585	9,966	1.16	
水産基盤整備	44,984	38,646	1.16	
8 特定開発事業推進費等	14,957	12,850	1.16	
Ⅱ 北海道災害復旧事業等工事諸費	431	176	2.45	
Ⅲ 北海道開発計画費	1,474	824	1.79	
Ⅳ 独立行政法人北海道開発土木研究所経費	1,872	1,794	1.04	
Ⅴ アイヌ伝統等普及啓発等経費	98	98	1.00	
Ⅵ その他一般行政費等	11,192	11,059	1.01	
合 計	909,375	782,256	1.16	

(注) 1 上段[]書は、特別会計の直入財源に係る事業費を含む総事業費である。

なお、特定開発事業推進費等に係る事業費は含まれていない。

2 治水事業には、道路関係社会資本（平成17年度概算要求額 214百万円、平成16年度予算額 300百万円）が含まれている。

3 特定開発事業推進費等には、道州制北海道モデル事業推進費（平成17年度概算要求額 10,000百万円、平成16年度予算額 10,000百万円）が含まれている。

4 本表のほか平成17年度概算要求額には、NTT事業償還時補助等として、55,805百万円がある。

5 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

Ⅲ 平成17年度北海道開発予算概算要求の主要事項

1. 安全な食料の供給基地としての役割の強化

主な事業

- 北海道の豊かな土地資源を活かした農業の競争力強化
 - ・ 担い手への加速的農地集積と大規模農業経営の確立（国営農地再編整備事業富良野盆地地区 **新規調査**）
- 安全・安心、安定的な「食」の供給
 - ・ 環境と調和した安全・安心な「食」づくりのための環境保全型農業の展開（国営環境保全型かんがい排水事業別海南部地区 **新規**）
 - ・ 衛生管理の強化に対応した漁港の整備（羅臼漁港等）

○ 北海道の豊かな土地資源を活かした農業の競争力強化

▷ 担い手への加速的農地集積と大規模農業経営の確立

我が国の食料生産の約2割（カロリーベース）を担っている北海道が、食料供給基地としての役割を果たしていくためには、土地利用型大規模経営の特色を活かして生産性の向上を図り、安定生産を確保することが重要である。このため、ほ場の大区画化と担い手への農地の集積を促進する国営

農地再編整備事業を推進するとともに、新たに富良野盆地地区において、農地の再編・整備と大規模な集落型経営体の組織化を一体的に進めるための調査に着手する。

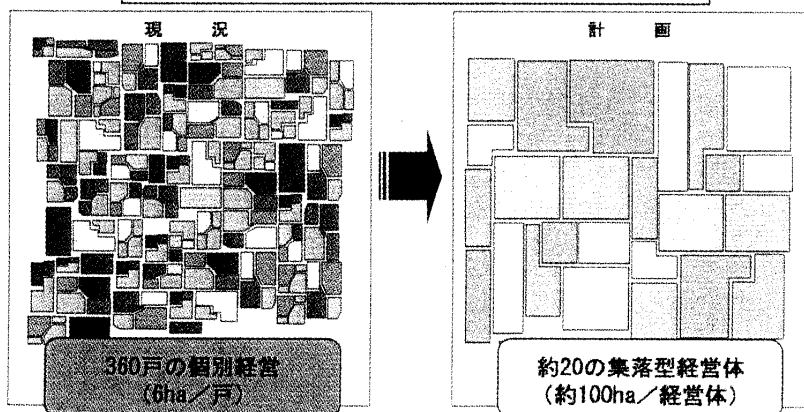
○ 既存ストックの有効活用を重視した食料の安定生産

▷ 農業水利施設など既存ストックの保全・有効活用や、特殊土壌に起因して低下した農地機能の回復

食料の安定的な生産を維持するためには、

担い手への加速的農地集積と大規模経営の確立

国営農地再編整備事業 からの
富良野盆地 地区(新規調査)



地域水田農業ビジョンの実現のため、ほ場の大区画化、水田の畑地化等、農地の再編・整備と集落型の経営体の組織化を一体的に推進。

農業水利施設をはじめとする既存ストックの有効活用や農地の保全対策を推進することが必要である。このため、施設の長寿命化の観点から、老朽化した頭首工や農業用水路などの施設の計画的な更新を主体とする国営造成土地改良施設整備事業でしおがわ地区や、国営かんがい排水事業勇払東部（二期）地区を新規着手する。また、泥炭地など北海道特有の特殊土壌に起因して低下した農地機能を回復する国営総合農地防災事業を富士見地区及び稚内中部地区において新規着手する。

○ 安全・安心、安定的な「食」の供給

▷ 環境と調和した環境保全型農業の展開

安全・安心に対する国民の関心の高まりに対応し、輸入粗飼料への依存から有機資源の効率的なリサイクルを通じた自給飼料に立脚した生産構造への転換が求められている。このため、家畜排せつ物の適正還元や排水路付近の土砂緩止林（林帯）等の整

備を行う国営環境保全型かんがい排水事業を別海南部地区において新規着手し、資源循環による環境保全型農業を確立するとともに、公共水域等地域環境の保全を図る。

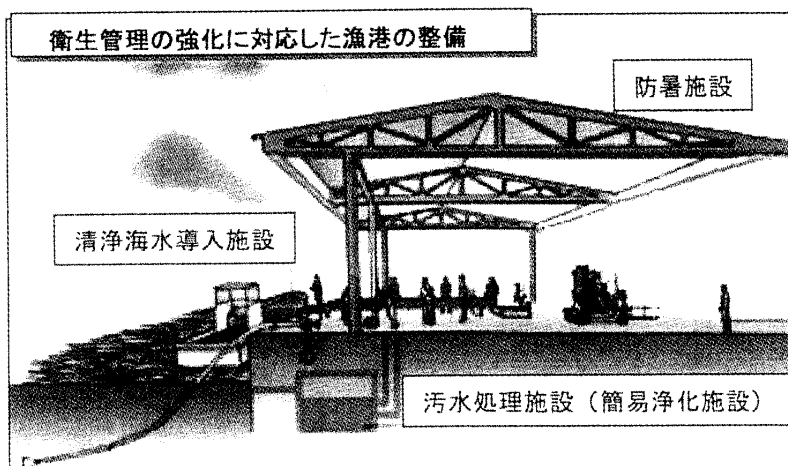
▷ 衛生管理の強化に対応した漁港の整備

北海道は、水揚量で全国の約1/4を占め、その9割を道外に供給しているが、近年、安全・安心な水産物供給体制の整備が課題となっている。このため、水産物の陸揚げ、加工流通の拠点となる羅臼漁港、乙部漁港等において、全天候埠頭や清浄海水供給施設などの整備を行い、衛生管理対策を推進する。

▷ 水産資源の生育環境となる藻場、干潟等漁場の整備

つくり育てる漁業、資源管理型漁業を推進するため、追直漁港等において増養殖の拠点となる漁港施設の整備を進めるほか、水産資源の生育環境となる藻場、干潟等の漁場の整備を行う。

衛生管理の強化に対応した漁港の整備



清浄海水導入施設等の整備により、水産物の衛生管理の高度化を推進。

2. 北海道の恵まれた自然環境の保全・再生、循環型社会の構築

主な事業

- 良好な自然環境の保全・復元
 - ・ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進
- 良好な水環境への改善
 - ・茨戸川導水事業（札幌市） **新規**
- 地球環境の保全、循環型社会の形成
 - ・北海道の雪氷を大都市圏に輸送して冷房熱源として利用する実証実験等 **新規**

○ 良好な自然環境の保全・復元

▷ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進

北海道の恵まれた自然環境の保全・再生を図るため、自然再生技術の向上を図る様々な取組みを先導的に実施し、ラムサール条約登録湿地など貴重な水辺空間の保全・再生を推進する。

近年、流域の経済活動の拡大等に伴い湿原面積が著しく減少している釧路湿原においては、環境省等と連携し、自然再生推進法の趣旨に則り、一般公募したNPO等多様な主体の参画により、蛇行河川復元、湿

地再生試験など、自然再生に関するパイロット事業を推進する。

○ 良好な水環境への改善

▷ 水質浄化対策の推進

アオコの発生などが見られ、水環境の改善が急務である茨戸川及び流入河川（札幌市）において、総合的な水質・水量の改善を図るため、新たに豊平川から茨戸川へ導水する事業に着手する。

▷ 合流式下水道の改善や市町村による面的な浄化槽の整備

雨天時において合流式下水道の未処理

釧路川の自然再生事業

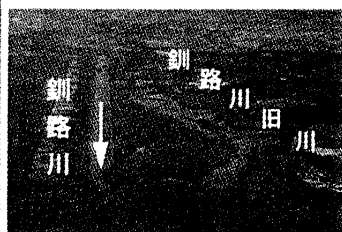
市民参加による調査・管理の実施



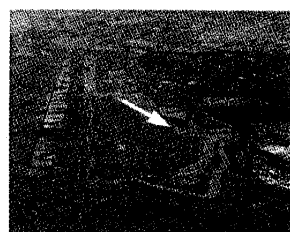
湿原を流れる釧路川



蛇行河川の復元



現在（蛇行復元前）



将来（蛇行復元後）

の汚水が雨水とともに流出する問題に対処するため、合流式下水道緊急改善事業を帯広市等において実施する。また、市町村が地域単位で整備し、個人負担が少なく災害復旧の対象にもなることとなる浄化槽市町村整備推進事業を、新たに寿都町等で着手する。

○ 地球環境の保全、循環型社会の形成

▷ 地球温暖化防止等に資する健全な森林の整備・保全

地球温暖化防止等の森林の有する多面的機能の確保を図るため、平成14年12月に策定された「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策」の第2ステップに向けて、適正な間伐、無立木地への造林、機能の低位な保安林の整備などの取組みを通じて、健全な森林の整備・保全を推進する。

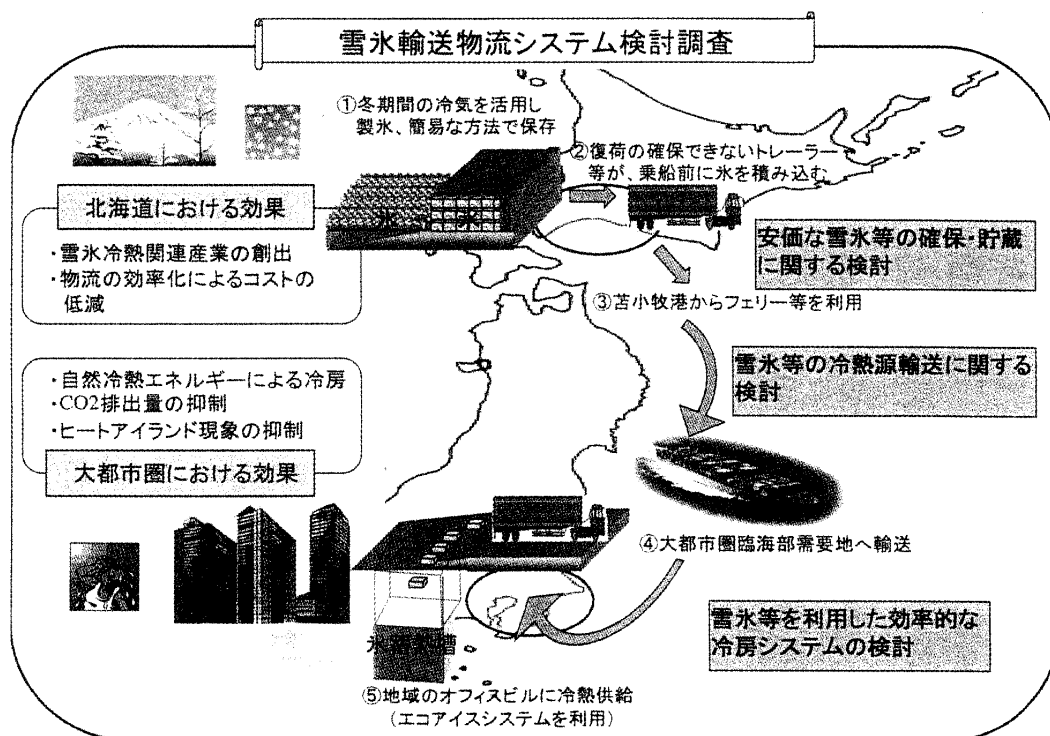
▷ ヒートアイランド対策等に資する雪氷輸送物流システム実証実験等

大都市圏で深刻化するヒートアイランド現象、CO₂排出量増加などの環境問題の

改善に寄与するとともに、北海道の物流の高コスト構造の改善に資するため、本州と北海道間の物流における片荷輸送の潜在的な輸送余力を利用して北海道の雪氷を大都市圏に輸送し、臨海部オフィスビルの冷房熱源として利用する新たな物流システムの構築を目指した調査・検討を行う。

▷ 地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証実験の推進

家畜排せつ物などのバイオマスを水素エネルギーに変換、貯蔵することで、CO₂削減とともに、需要に応じた効率的なエネルギー利用が可能となる農村地域のエネルギー自立システムの確立を図るため、別海町の資源循環研究施設に併設した燃料電池の実証実験プラントにおいて、独立行政法人北海道開発土木研究所が実証研究を推進し、システム機能性の総合評価等を行う。



3. 観光立国の実現と成長期待産業の育成支援

主な事業

- 観光交流の促進
 - ・観光振興の拠点となる空港・港湾の整備（函館空港ターミナルの拡張、網走港旅客船ターミナル）
- 観光立国の実現に資する良好な景観の形成
 - ・シーニックバイウェイ北海道の本格的展開
- 地域の資源・技術を活かした新産業のシーズの発掘・育成
 - ・自然エネルギー（風力発電）と燃料電池を組み合わせた地域熱電併給システムの実証実験

新規

○ 観光交流の促進

▷ 観光振興の拠点となる空港・港湾の整備

利用者が増加し、狭隘化している函館空港ターミナル地区の拡張事業の完成を図るなど、北海道の観光の玄関口となる空港施設の高質化を推進する。新千歳空港については、滑走路延長の準備のための計画推進調査を継続するとともに、国際線旅客ターミナルの混雑を緩和する方策を検討する。

また、流水観光などクルーズ観光のニーズに対応し、網走港や杓形港（利尻島）において、旅客船バースの整備を促進する。

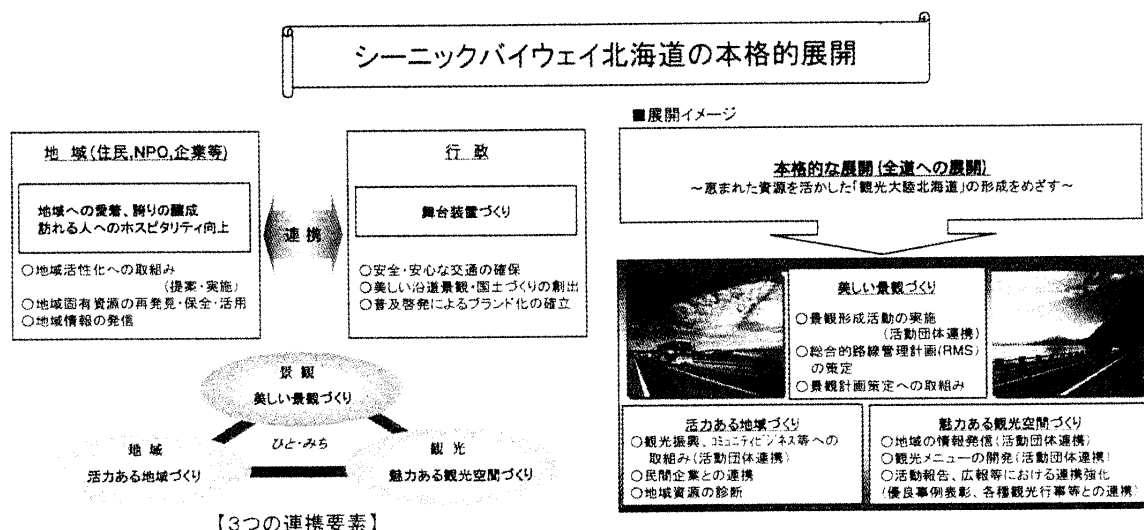
▷ 空港・港湾等へのアクセス向上

広域観光ネットワークの形成に資するため、帯広・広尾自動車道など主要な空港や港湾と連絡する道路の整備を進め、交通機関相互の連携強化を図る。

○ 観光立国の実現に資する良好な景観の形成

▷ シーニックバイウェイ北海道の本格的展開

地域で活動している団体と行政が連携し、美しいツーリング環境や個性的な地域環境づくりを目指すシーニックバイウ



▷ 多様な主体の連携による豊かな田園空間の形成

○ 地域の資源・技術を活かした新産業のシーズの発掘・育成

水素資源が豊富であり、先端的な水素貯蔵・供給技術研究の蓄積がある北海道では、モデル地域として21世紀のエネルギー・環境問題を解決するキーテクノロジーとして注目される燃料電池の先導的導入に向けた環境整備が急がれている。そのため、風況特性から全国有数の導入量となっている風

農林水産資源が豊富に賦存し、バイオ関
係の優れた科学技術の蓄積のある北海道は、
全国有数のバイオ産業集積拠点として発展
しつつあるが、北海道経済の自立・再生を
図るためには、バイオ産業の高付加価値化
の推進が重要である。そのため、北海道内
に豊富に賦存する農林水産資源の有効成分
を活用し、高付加価値製品につなげるため
の多量合成技術を調査・研究し、高付加価
値創造型産業の育成支援に向けた事業環境
整備を行う。



4. 地域の再生の基盤となる人・物・情報の流れを支えるネットワークの形成

主な事業

- 物流・人流の円滑化・効率化
 - ・高規格幹線道路・地域高規格道路の整備（北海道横断自動車道、日高自動車道等）
 - ・多目的外貿ターミナル（苫小牧港等）、内貿ユニットロードターミナル（室蘭港等）の整備
- 都市交通の円滑化による都市の再生
 - ・創成川通アンダーパス連続化（札幌市）
- 広域分散型社会におけるデジタルデバイド（地域間の情報格差）の解消
 - ・デジタル情報流通ネットワークシステム構築に向けた実証実験 **新規**

○ 物流・人流の円滑化・効率化

▷ 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備

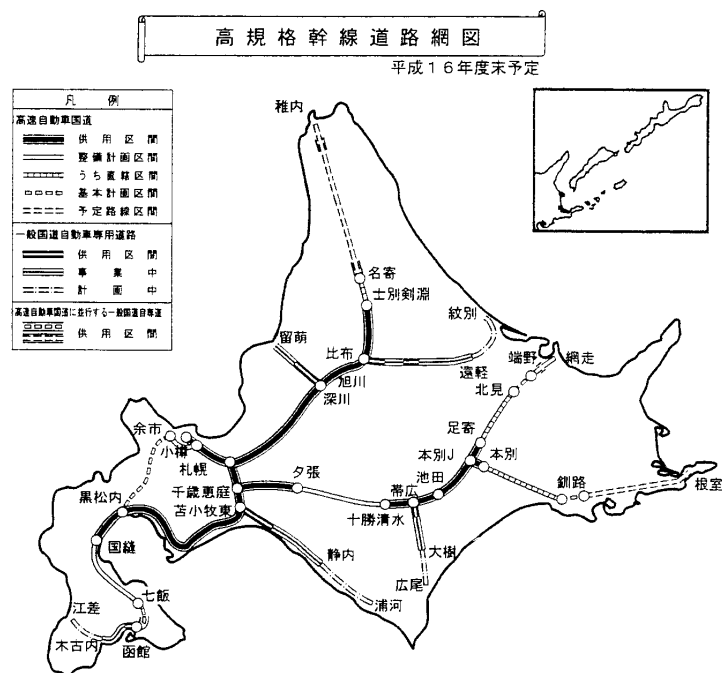
北海道は全国の22%の国土面積を占めながら人口は4.5%に過ぎず、その約7割が人口集中地区に居住していることから、都市間の平均距離が全国の1.5～2倍となっている。このような広域分散型社会である北海道の日常生活や産業・流通活動等に不可欠な高規格幹線道路・地域高規格道路の整備を、引き続き重点的に進める。

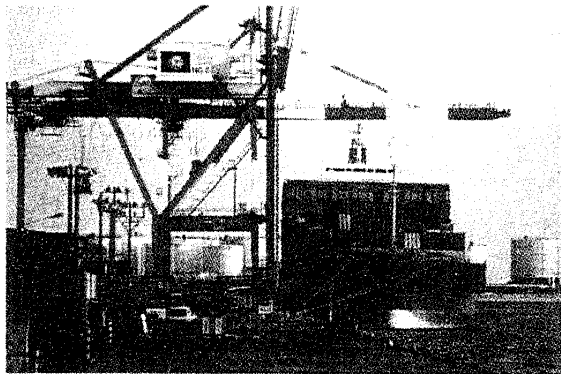
また、離島部の円滑な交通を確保するため、奥尻空港の滑走路延長事業（800m→

1,500m）の完成を図る。

▷ 多目的外貿ターミナル等の整備

周囲を海で囲まれ域外との物流の90%以上を海上輸送に依存している北海道において、港湾は物流の拠点として重要な役割を果たしている。外貿コンテナ貨物の急増や船舶の大型化等に対応し、物流の効率化を図るため、苫小牧港及び石狩湾新港において、多目的外貿ターミナルの早期完全供用に向けた整備を促進するほか、室蘭港等において内貿ユニットロードターミナルの整備を進める。





苫小牧港外貿ターミナルの利用状況

○ 都市交通の円滑化による都市の再生

▷ 都市再生プロジェクトの推進（創成川通アンダーパス連続化等）

札幌市における都市再生プロジェクト「人と環境を重視した都心づくり」に基づき、「歩いて暮らせる豊かで快適な都心の創造」の実現に向けた取組みの一環として、中心市街部の創成川通のアンダー

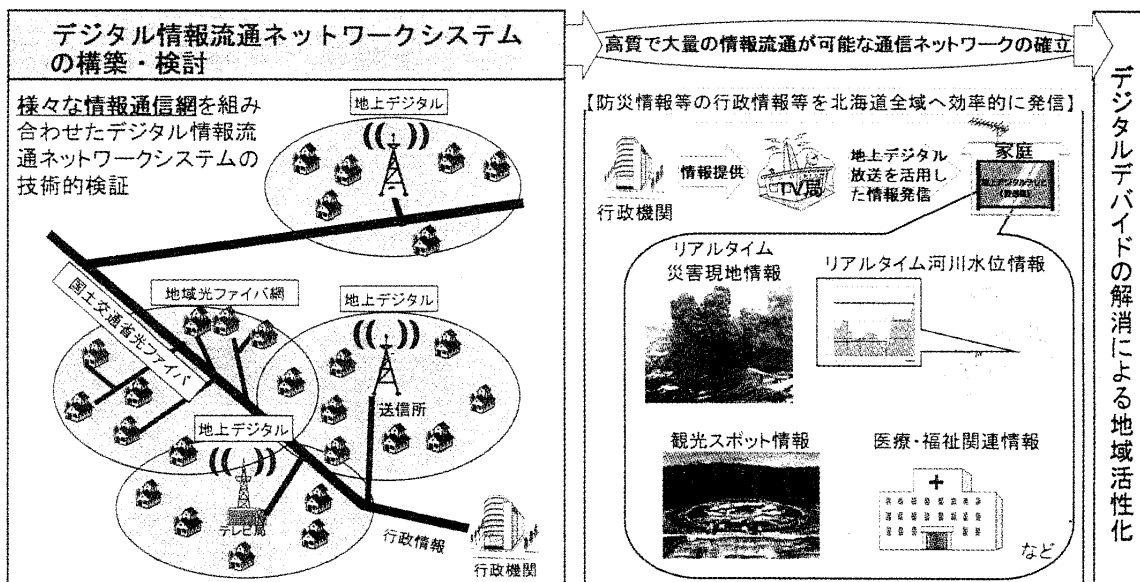
パス連続化や創成川沿いのアメニティ空間の整備などを一体的に行い、水と緑の空間を活かした都心づくりを推進しつつ、都市部の交通渋滞の緩和を図る。

○ 広域分散型社会におけるデジタルデバイド（地域間の情報格差）の解消

▷ デジタル情報流通ネットワークシステム構築に向けた実証実験等

北海道における情報通信の地域間格差の解消を図るため、国土交通省が所有する公共施設管理用光ファイバを有効活用するとともに、地上デジタル放送や民間等の地域光ファイバ網等を効率的に利用し、防災情報などの大量・高質な行政情報等を北海道全域へ効率的に発信するデジタル情報流通ネットワークシステムを構築するための調査・検討を行う。

広域分散型社会におけるデジタルデバイド（地域間の情報格差）の解消



5. 災害に強く、安全で安心できる地域社会の形成

主な事業

- 平成15年台風10号、十勝沖地震等、頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化
 - ・ 台風10号被災地等における河川改修事業等の推進（沙流川、厚別川、日高門別川等）
 - ・ 千歳川流域の新たな治水対策（千歳川の堤防等の整備 **新規**）
- ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた北国の地域づくり
 - ・ 冬期バリアフリーのバージョンアップ

○ 平成15年台風10号、十勝沖地震等、頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化

▷ 台風10号被災地等における河川改修事業等の推進

平成15年台風10号豪雨により大きな被害が発生した沙流川等において、河川改修や砂防事業等を推進するとともに、樋門の遠隔操作など河川管理の高度化を図る。

▷ 千歳川流域の新たな治水対策

千歳川流域の治水安全度を高めるため、既に実施中の河道掘削・浚渫等に加えて、新たな治水対策として、堤防強化等に着手する。

▷ 大規模地震等への対応強化

十勝沖地震の発生を踏まえ、室蘭港や稚

内港など道央・道北の拠点となる港湾における耐震強化岸壁の整備や、構造物の耐震補強などの道路防災事業を推進する。

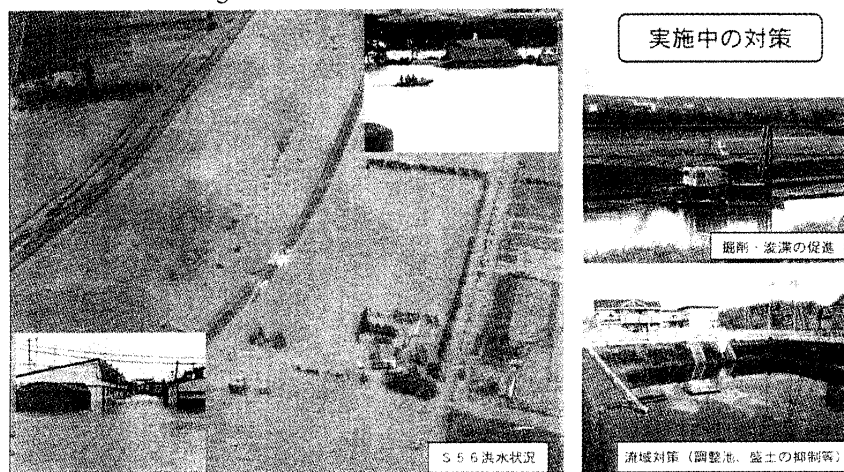
また、平成5年に発生した北海道南西沖地震の津波対策、平成12年に発生した有珠山噴火に対応した泥流対策について、それぞれ概成を図るとともに、山地災害の予防や荒廃山地等の復旧整備に必要な治山事業を推進する。

○ 防災対策の高度化と交通安全対策等の強化

▷ 火山防災WANの構築等による防災情報の高度化・共有化

道内の常時観測5火山において、効率的

千歳川流域の治水対策



抜本的な治水対策が緊急の課題である千歳川流域において、河道掘削・浚渫の継続促進と、排水路の整備や光ファイバー等を利用した情報連絡体制の強化といった内水対策、流域対策とともに、新たな対策として、堤防の強化等に着手する。

な情報収集及び避難住民への的確な情報提供等を行うため、周辺地域の防災関係機関が監視カメラ画像等の火山防災情報をリアルタイムで共有する火山防災WAN（Wide Area Network）の構築を図る。平成15年度の駒ヶ岳、16年度の有珠山に続き、17年度は樽前山及び十勝岳のネットワークの概成を図る。

▷ ランブルストリップスの重点的な整備

正面衝突事故等の防止のため、安価で早期に整備が可能なランブルストリップスの整備を重点的に進める。

○ ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた北国の地域づくり

▷ 冬期バリアフリー施策のバージョンアップ

少子高齢化が進む中、冬期間は雪に閉ざされる北国のまちにおいて、施設や設備等のバリアフリー化のみならず、地域住民等との連携などにより施策のバージョンアップを目指す。

▷ 安全で快適な就労環境の創出を図る防風・防雪等に対応した漁港の整備

高齢漁業者等の就労環境改善のため、

古平漁港等において、防風防雪施設の整備や陸揚げ作業等の省力化に資する岸壁の低天端化等を進める。

▷ 高齢者対応住宅（シルバーハウジング）の供給

公営住宅のバリアフリー化を進め、高齢者が安心して暮らせる居住環境の整備を推進することとし、福祉部局と連携したシルバーハウジング・プロジェクト事業を木古内町等において推進する。

○ 安全で安心な水道水の供給

▷ エキノコックスの対策等のための簡易水道の整備

北海道全域で感染のおそれのあるエキノコックス症や家畜ふん尿が感染源となるクリプトスポリジウム感染症への対応が急がれていることから、新たに七飯町等において、簡易水道の整備を進める。

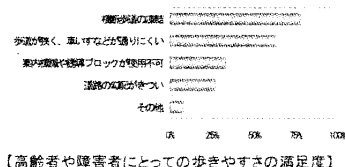
▷ ダム周辺環境整備事業による貯水池の水質保全

恵庭市等の水道水源である漁川ダムにおいて、堆積土砂等に起因する水質悪化（カビ臭発生）の防止を目的として進めている貯水池水質保全事業の完成を図る。

地域住民等との連携による冬期ボランティア・サポート・プログラムの本格的展開

【背景・課題】

- 冬期歩行環境に対するニーズが高い
- 高齢化社会への対応
- 除雪のコスト縮減や効率化
- 地域活動への市民参画意識の高まり



施策のねらい

- 財政負担を抑えた雪みち対策の推進
- 住民ニーズに即したよりきめ細かな雪みち対策の展開
- 地域コミュニティによる協働型雪対策の実現

・施策の推進に当たっては、アンケート等により利用者の意見を次年度の取組みに反映

○平成15年度冬期に試験的に実施した具体的な取組み

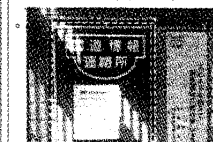
地域ボランティアによる歩道除雪（移動融雪機の貸出し）



地域ボランティアによる歩道への砂散布（つるつる路面対策）



コンビニ等民間施設の協力による道路情報の提供



○平成17年度の取組み

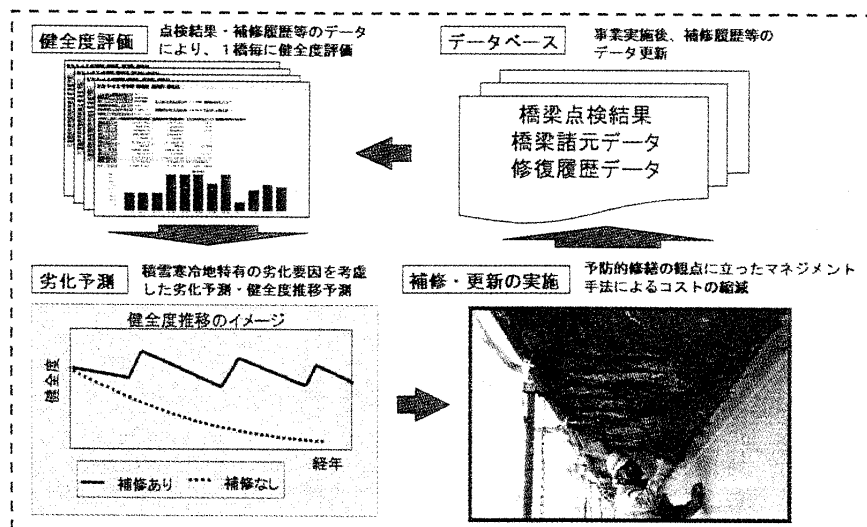
平成15年度からの試行を、平成16年度に課題を整理し、平成17年度より本格的な取組みを全道に展開

6. 時代のニーズに応じた開発事業の展開

《コスト構造改革への取組み》

○ 構造物管理におけるコスト縮減

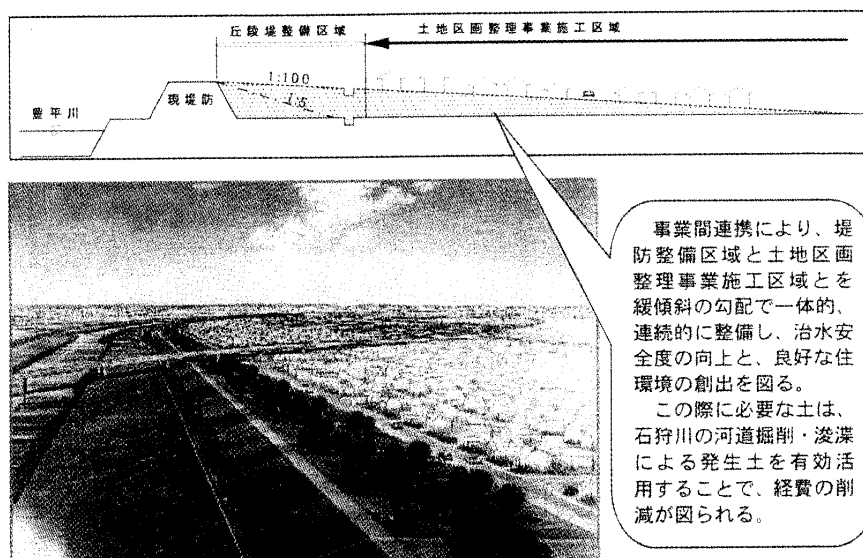
積雪寒冷地特有の劣化特性（凍結融解等）を踏まえた構造物の点検データに基づき、適切な補修時期・方法を把握し、構造物を管理する予防的修繕の観点に立ったマネジメント手法により、補修や更新の費用を縮減。



《事業間連携》

○ 治水事業と土地区画整理事業との一体的推進

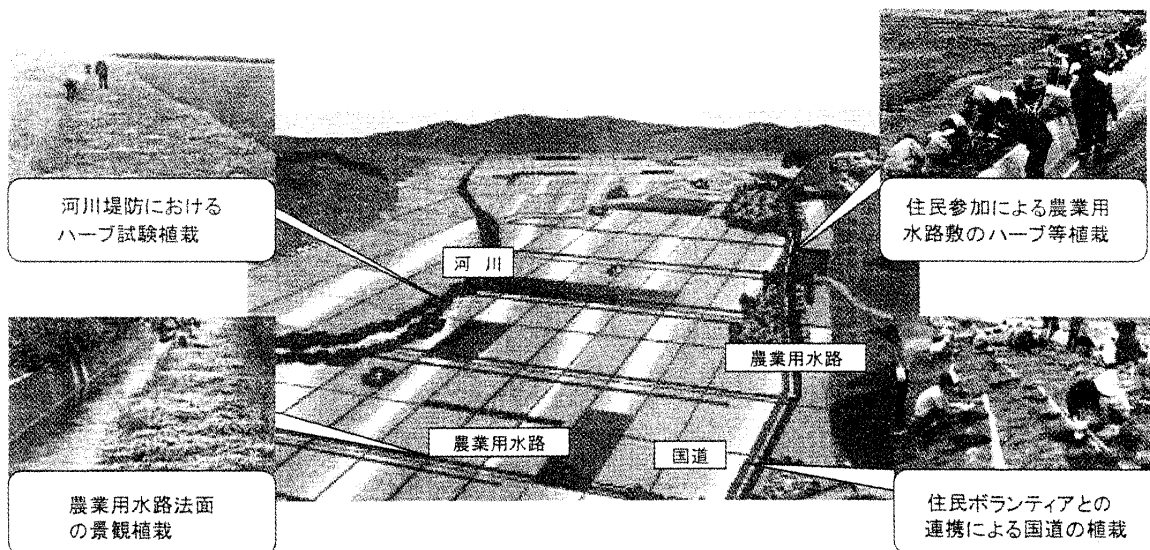
豊平川の堤防強化対策と土地区画整理事業（東雁来第2土地区画整理事業）を一体的に進めることにより、札幌市市街部の治水安全度の向上と良好な住環境の創出を同時に実現。



《地域住民等との協働・連携》

○ 多様な主体の連携による豊かな田園空間

地域住民やNPO等との協働により、農業用水路敷や道路、河川等の公共空間においてハーブ等の植栽活動や、緑の回廊、フットパス（散策路）の整備に取り組み、クリーン農業の推進とともに、美しい田園空間を形成。

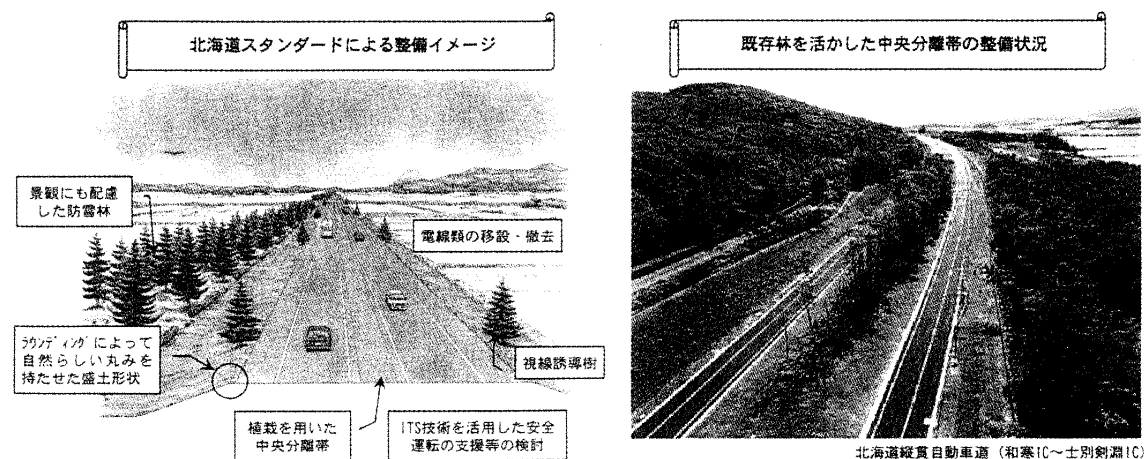


空知地域の農村部において、地域住民等との協働により、水田の畦などで害虫を防ぐ効果が期待されるハーブの植栽活動を実施するなど、公共空間での植栽活動を進める。

《北海道スタンダードによる地域の特性に応じた公共事業の実施》

○ 北海道の地域特性に応じた構造等の採用

既存林を活かした中央分離帯の整備など北海道の特性に応じた構造や技術、施工方法等の採用により、効果的・効率的に事業を推進。



Ⅳ 政策金融

日本政策投資銀行の概算要求については、北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる資金量を確保するとともに、地域経済の高度化に資する制度の拡充により北海道の経済産業の振興を図る。

- ・ 出融資枠 11,780億円（平成16年度 11,780億円）
うち旧北海道東北開発公庫相当分 1,214億円
（平成16年度 1,214億円）